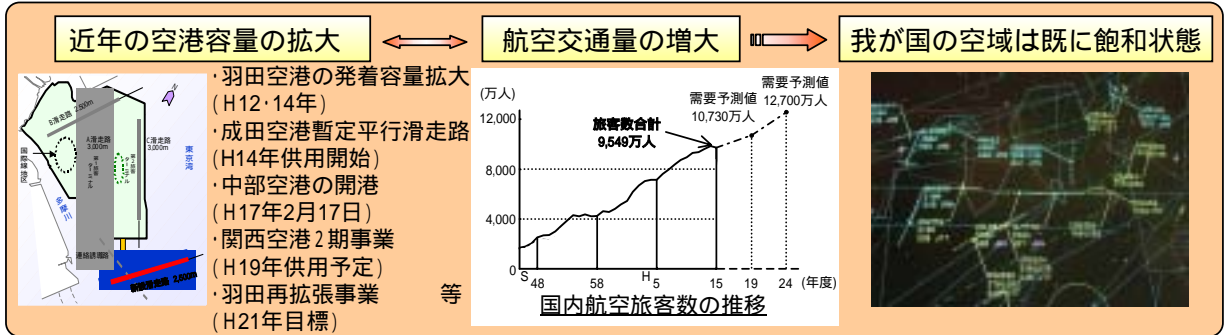


航空法の一部を改正する法律案

増加が続く航空需要とこれに伴う航空交通量の増大に対応して、空域の安全かつ効率的な利用並びに航空機及びその航行の安全の一層の向上を図るため、航空交通管理の実施、垂直管制間隔短縮のための一定の高さ以上の空域における有視界飛行方式による飛行の禁止、航空機の設計検査制度の合理化等所要の措置を講ずる。

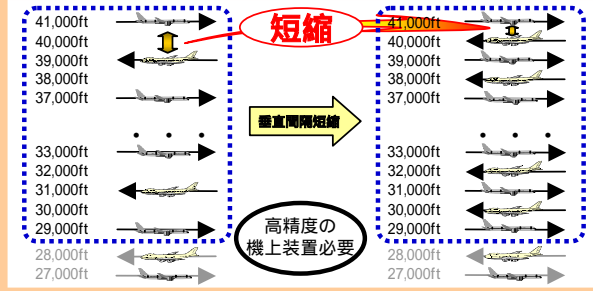


空域の安全かつ効率的な利用

新技術を活用した航行方式

- 一定高度以上での有視界飛行の禁止
- 垂直間隔短縮方式等による航行に係る許可制度

**航空交通容量の拡大
燃費削減等による運航効率の向上**



航空交通のマネジメント

- 空域使用状況や交通量等を全国一元的に管理し、航空交通の状況に応じて柔軟に飛行ルートを設定

**航空交通容量の拡大
遅延の減少**

空域規制の見直し

- 管制化されていない空港周辺等での他の航空機の飛行情報の入手義務

安全対策の強化

安全規制に係る民間事業者と国の関係の見直し

航空機設計検査の見直し

- 設計検査の一部に民間能力活用
- 国の検査の体制強化・新技術への重点化

検査制度の合理化

事後監督規定の整備

- 企業の適正な業務遂行の確認
- 業務改善命令、罰則等の整備

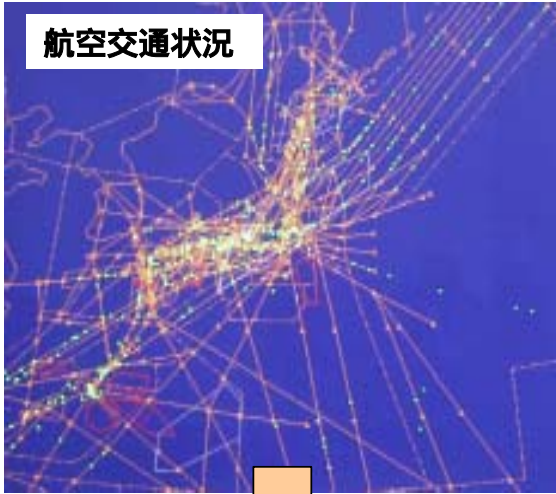
安全確保の担保

その他、操縦士に対する英語能力証明制度の導入(国際標準対応)等所要の改正を行う。

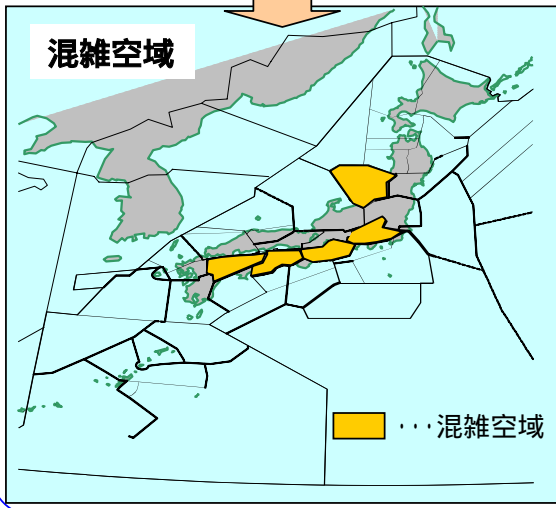
航空交通のマネジメント

空域の使用状況と交通量を一元管理

航空交通状況

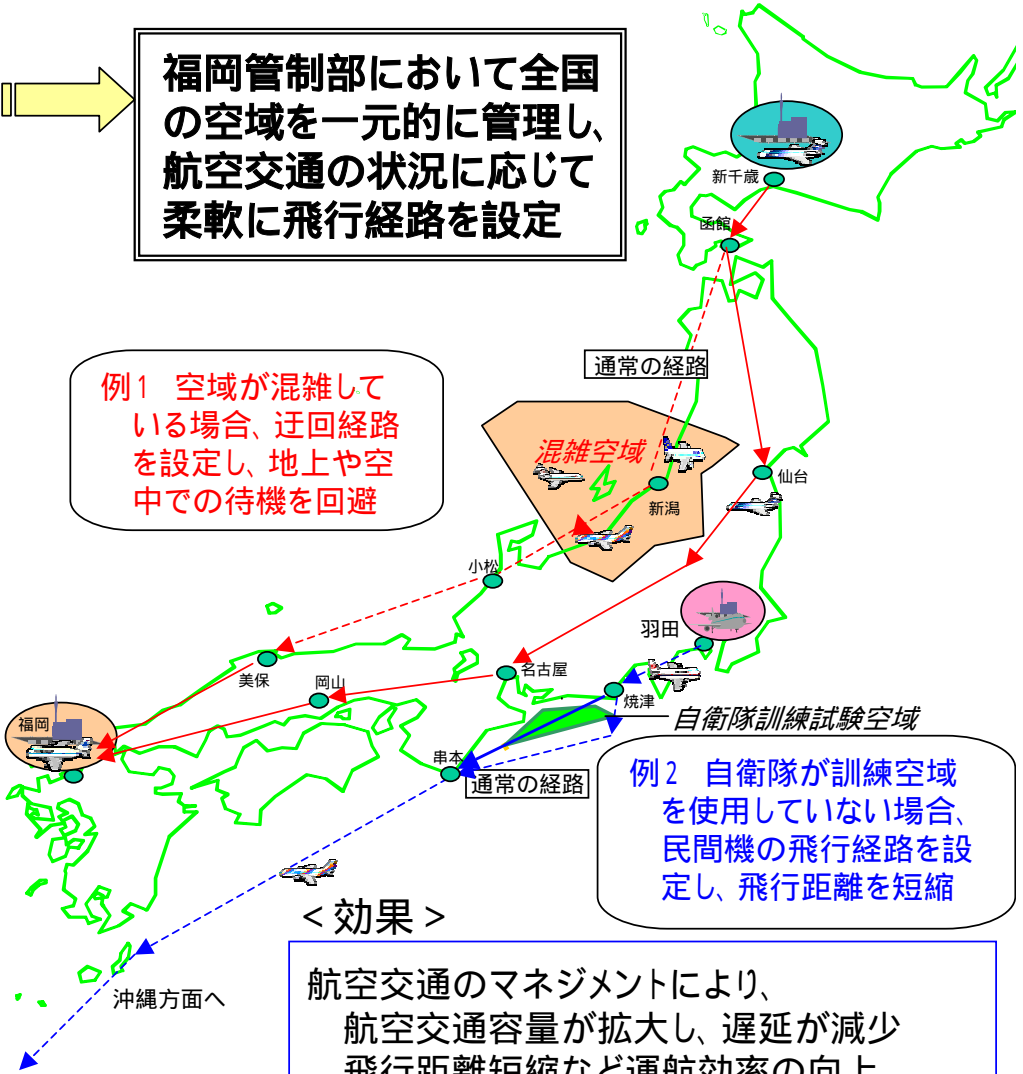


混雑空域



福岡管制部において全国の空域を一元的に管理し、航空交通の状況に応じて柔軟に飛行経路を設定

例1 空域が混雑している場合、迂回経路を設定し、地上や空中での待機を回避



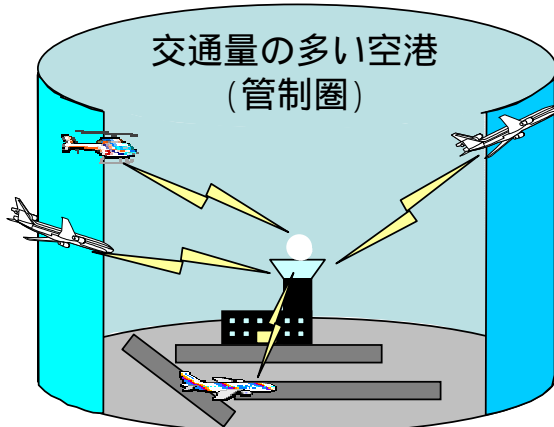
例2 自衛隊が訓練空域を使用していない場合、民間機の飛行経路を設定し、飛行距離を短縮

< 効果 >

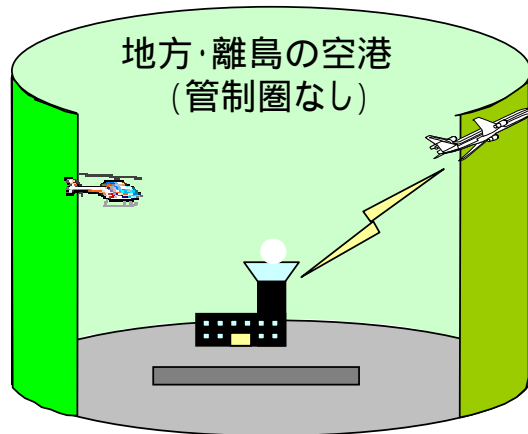
航空交通のマネジメントにより、航空交通容量が拡大し、遅延が減少、飛行距離短縮など運航効率の向上

空港周辺空域を飛行する航空機への情報提供による安全対策の強化

現行



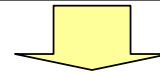
全ての航空機が管制塔と交信し、
指示を受けながら飛行



管制塔との交信は任意
(旅客機は通常交信)

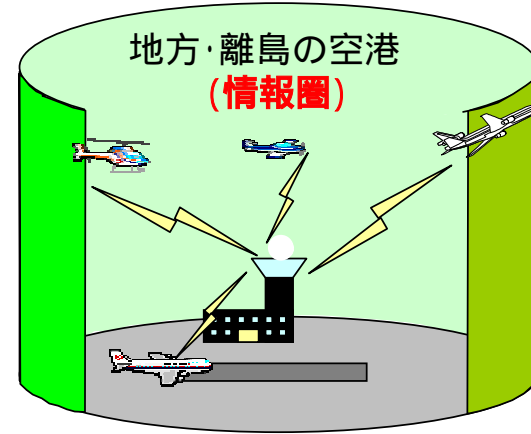
航空法改正後

近年、地方・離島の空港でも交通量が増加したため、**航空交通情報圏を設定し、全ての航空機に交信を義務付け、他の航空機の位置を通知**



地方・離島空港周辺空域の
航空交通の安全性の向上

(改正後イメージ)



全ての航空機が管制塔と交信することにより、
他機の位置を把握して飛行

安全規制に係る民間事業者と国の関係の見直し

従来の航空機開発

・国が設計に係る全ての検査を実施

プロトタイプ的设计・開発時の検査
(型式証明等)

国が全て検査

上記以外の分野については、民間能力を活用済み

型式証明等を受けた航空機の検査

(製造後の検査) 事業場が一部実施可能

(定期検査) 事業場が一部実施可能

(改造検査) 事業場が一部実施可能

我が国の開発は、
小型プロペラ機・ヘリコプター
中心



航空機設計検査の見直し

・民間能力を活用

国が認定した事業場(航空機メーカー等)が設計・検査 国は検査を一部省略

プロトタイプ的设计・開発時の検査
(型式証明等)

事業場が一部実施可能

・国は新技術に重点化

➔ 検査制度を合理化

認定事業場の
範囲拡大

国産旅客機開発計画(平成15年度～)

旅客機開発は
YS-11以来40年ぶり

官民合同の
開発プロジェクト

新技術を採用
(燃費の大幅改善等)



事後監督規定の整備

認定事業場

業務停止・認定取消し処分
(罰則なし)

見直し

業務改善命令や
違反者への罰則の規定を
整備

安全確保のため
不正等を未然に防止

等